

■法人本部(令和2年度事業計画)

令和2年度経営方針

令和2年度は、「全世代型社会保障」への改革の推進など、国の政策への対応が迫られる中、法人として5か年計画の第4期目に入り、さらなるサービスの質の向上、建物の老朽化にともなう具体的な大規模改修計画の策定、また定年延長を含めた雇用制度の見直し等、新たな法人組織の在り方を研究・検討する年となる。

さらに情報通信技術(ICT)を活用した働きやすい職場環境の整備や昨年度から開始した内部監査の継続、大規模災害等に備え事業継続に必要な防災体制を構築する。

また法人本部の機能を活かし、総合的に業務の効率化やコストダウンに取り組む。

令和2年度取り組み

①法人運営

具体的な取り組み内容	取り組み方法・手段	備考(時期・予算等)
理事会の運営	①法人運営における重要事項を決定するため、理事会を開催する。 ②理事長及び業務執行理事の職務の執行状況を報告する。	①年2回以上 役員報酬40万円 ②年3回以上
評議員会の運営	①法人運営における重要事項を決定するため、評議員会を開催する。 ②計算書類及び財産目録、収支予算書を作成し報告する。	①年2回以上 役員報酬25万円 ②年1回
監事監査の対応	①法人運営における重要事項の決定を監査するため監事監査を開催する。 ②職務の執行及び財産の状況を報告する。	①年2回以上 ②年3回以上 役員報酬75万円
運営協議会の運営	地域や利用者の意見を法人運営に反映させるため、運営協議会を開催する。	年1回
執行理事会議の運営	人事・労務・財務に関する重要事項を協議するため、執行理事会議を開催する。	随時
経営会議の運営	①各事業所の懸案事項や委員会からの提案について協議するため、経営会議を開催する。 ②懸案事項や提案について、特に重要な事項を協議するため、監事・外部理事が参加する月次経営会議を開催する。	①通年 月3回程度 ②通年 月1回程度
情報公開	財務諸表等電子開示システムを利用し適切な計算書類を作成し、ホームページ上にアップする。	年1回

②人材育成・福利厚生

具体的な取り組み内容	取り組み方法・手段	備考(予定・予算等)
本部事務員の育成	①年間研修計画に基づき、人事・労務・財務別に研修に参加できる機会を設けるとともに、引き続きOJT及び面談の活用により人材育成を図る。 ②法人の経営分析を行い、適正なサービスの提供に必要なコストの明確化に取り組む。本部事務員の経営感覚・コスト意識の徹底を図る。 ③個人情報や機密情報等の安全管理を強化するために、本部事務員の育成を行う。 ④外部の事務職員研修に参加する。	①随時 ②通年 月1回程度 ③随時 年2回程度 ④年1回 研修費用
人材確保の強化	①採用担当職員を配置し、年間を通じた積極的な採用活動を行う。 ②新規学卒者を5名採用し、入職後にミスマッチとならないように内定者研修やフォローアップ研修を組み立て、入職3年未満の離職率を15%以内におさえる。	①通年 ②通年
働きやすい職場環境	①定期健康診断・夜勤者健診を実施する。 ②ストレスチェックを実施する。制度の周知と職員のメンタルヘルス不調の未然防止に努める。 ③育児休業明けの職員や長期休業中の職員に対して、復帰に向けた定期的なアプローチを実施する。 ④ホームページ上に職員専用ページを作り、最新情報が閲覧できるように準備する。	①年2回 ②年1回 ③随時 ④前期中に検討

③経営組織・財務のガバナンス整備

具体的な取り組み内容	取り組み方法・手段	備考(時期・予算等)
大規模改修計画の策定	大規模改修に伴う事業計画を作成する。	年度内に作成
雇用制度の見直し	定年延長を含めた再雇用制度の見直しを検討する。	通年
内部監査の実施	①川越市の指導監査用自主点検表を活用し、執行状況の確認と、各事業所の運営全般の実施内容を確認する。 ②内部監査実施報告書を作成し、是正・改善・指	①年1回 ②年1回

	示を行い、改善内容を理事会で報告する。 ③報告書をもとに適宜、諸規程(内規含む)の見直しと整備を行う。 ④監事2名からの助言を求める。	③通年 ④随時
月次報告の実施	各事業所に月次試算表を作成し所属長へ財務報告を行う。	通年

④危機管理

具体的な取り組み内容	取り組み方法・手段	備考(予定・予算等)
災害などの緊急事態への対策	①緊急対応マニュアルの見直しと災害時の対策本部の設置マニュアルを作成する。 ②安否確認サービス(アイ・サーチ)を導入し活用する。	①年度内に作成 ②前期中に導入
車両管理	車両に関わる業務を一元管理できるよう、専門業者に外部委託サービスの利用を検討する。	年度中に検討

⑤その他

具体的な取り組み内容	取り組み方法・手段	備考(予定・予算等)
情報通信技術の活用を検討	①労務手続きの電子申請を検討する。 ②Web給与明細書、年末調整のWeb申告が出来るようにするための準備を行う。	①年度中に検討 ②前期中に検討
廃棄物処理の外部委託を検討	みどりのまち親愛、川越親愛センター、親愛南の里の廃棄物処理を一括して外部業者へ委託することを検討する。	477万円(3事業所)